

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 テクノクオーツ株式会社

【英訳名】 Techno Quartz Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 根 生 辰 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 岸 慎 二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 岸 慎 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	1,425,669	1,609,817	5,478,070
経常利益 (千円)	137,162	139,429	208,547
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	118,058	88,089	177,050
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	121,377	31,197	34,162
純資産額 (千円)	6,878,310	6,720,156	6,790,044
総資産額 (千円)	8,863,797	8,665,854	8,607,507
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.25	11.38	22.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.6	77.5	78.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、足踏み状態が続いています。鉱工業生産は、輸出の伸び悩みや在庫の積み上がりなどを背景に一進一退で推移しています。個人消費は、物価上昇率の低下によって実質所得が押し上げられているものの、名目賃金の伸び悩みや消費者マインドの悪化などから横ばいの状態が続いています。一方、世界経済では米国が回復傾向にあるものの、中国や新興国の成長鈍化や英国のEU離脱問題などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する半導体業界におきましては、市場を牽引してきたスマートフォン市場の伸びが鈍化している中、半導体メーカーが微細化や3D化などの設備投資計画を発表する等業界における明るさを取り戻していません。

このような不透明な環境下ではありますが、昨年度後半から堅調に推移してきた受注高を背景に、売上高は好調を維持することが出来ました。以上の結果、第1四半期決算の売上高は1,609百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益は159百万円(前年同期比27.3%増)、経常利益は139百万円(前年同期比1.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益88百万円(前年同期比25.4%減)となりました。

セグメント別の受注高等は、次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間における半導体事業の受注高は1,498百万円(前年同期比14.5%増)となり、受注残高は1,451百万円(同22.0%増)となりました。その他の事業の受注高は54百万円(同27.3%増)となり、受注残高は22百万円(同23.6%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、石英製品が1,071百万円(前年同期比2.9%増)、シリコン製品が482百万円(同39.9%増)となり、半導体事業全体では1,553百万円(同12.1%増)となりました。セル、テドラーなどの理化学機器は20百万円(同22.2%増)となり、その他の事業全体では55百万円(同43.1%増)となりました。

損益面では、当第1四半期連結累計期間における半導体事業の売上総利益は463百万円(前年同期比10.7%増)、その他の事業では5百万円(前年同期は5百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し8,665百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が166百万円増加し、現金及び預金が23百万円、流動資産その他が79百万円、有形固定資産が28百万円それぞれ減少したこと等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し1,945百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が107百万円、借入金が95百万円それぞれ増加し、未払法人税等が35百万円、賞与引当金が40百万円それぞれ減少したこと等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し6,720百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が49百万円増加し、為替換算調整勘定が109百万円減少したこと等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	7,800,000	7,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		7,800,000		829,350		1,015,260

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,737,000	7,737	同上
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	7,800,000		
総株主の議決権		7,737	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式 1,000株(議決権1個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式903株が含まれております。
3. 第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノオーツ株式会社	東京都新宿区西新宿 五丁目1番14号	61,000		61,000	0.78
計		61,000		61,000	0.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,733	1,551,684
受取手形及び売掛金	1,644,792	1,811,178
製品	215,633	249,390
仕掛品	393,026	393,517
原材料及び貯蔵品	840,848	846,427
その他	186,573	107,296
貸倒引当金	1,624	1,772
流動資産合計	4,853,982	4,957,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,079,700	1,054,649
機械装置及び運搬具（純額）	1,203,978	1,214,789
土地	985,336	985,336
リース資産（純額）	56,779	51,696
建設仮勘定	69,453	55,947
その他（純額）	54,509	58,797
有形固定資産合計	3,449,757	3,421,216
無形固定資産	55,342	52,779
投資その他の資産		
その他	249,557	235,269
貸倒引当金	1,132	1,132
投資その他の資産合計	248,424	234,137
固定資産合計	3,753,524	3,708,132
資産合計	8,607,507	8,665,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	362,683	469,886
短期借入金	722,052	854,812
賞与引当金	80,423	40,268
その他	345,281	297,477
流動負債合計	1,510,440	1,662,444
固定負債		
長期借入金	155,007	117,804
役員退職慰労引当金	27,267	28,913
退職給付に係る負債	83,014	93,970
その他	41,733	42,564
固定負債合計	307,022	283,253
負債合計	1,817,462	1,945,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	4,405,360	4,454,759
自己株式	33,659	33,659
株主資本合計	6,216,312	6,265,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,285	1,012
為替換算調整勘定	565,446	455,457
その他の包括利益累計額合計	573,731	454,445
純資産合計	6,790,044	6,720,156
負債純資産合計	8,607,507	8,665,854

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,425,669	1,609,817
売上原価	1,012,040	1,140,559
売上総利益	413,629	469,257
販売費及び一般管理費	288,565	310,043
営業利益	125,063	159,214
営業外収益		
受取利息	160	137
受取配当金	1,139	1,158
為替差益	12,096	-
保険返戻金	234	2,430
その他	1,371	1,044
営業外収益合計	15,002	4,771
営業外費用		
支払利息	2,904	2,014
為替差損	-	22,170
その他	-	371
営業外費用合計	2,904	24,556
経常利益	137,162	139,429
特別利益		
固定資産売却益	-	149
特別利益合計	-	149
特別損失		
固定資産除却損	628	287
特別損失合計	628	287
税金等調整前四半期純利益	136,533	139,291
法人税、住民税及び事業税	34,539	27,421
過年度法人税等	38,135	-
法人税等調整額	22,071	23,780
法人税等合計	18,475	51,202
四半期純利益	118,058	88,089
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,058	88,089

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	118,058	88,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,698	9,297
為替換算調整勘定	620	109,989
その他の包括利益合計	3,318	119,286
四半期包括利益	121,377	31,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,377	31,197

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	104,011千円	92,371千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	38,701	5	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	38,690	5	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算 書 計上 額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,386,602	1,386,602	39,067	1,425,669		1,425,669
計	1,386,602	1,386,602	39,067	1,425,669		1,425,669
セグメント利益又は損失()	418,946	418,946	5,316	413,629	288,565	125,063

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算 書 計上 額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,553,922	1,553,922	55,894	1,609,817		1,609,817
計	1,553,922	1,553,922	55,894	1,609,817		1,609,817
セグメント利益	463,753	463,753	5,503	469,257	310,043	159,214

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額は、販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円25銭	11円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	118,058	88,089
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	118,058	88,089
普通株式の期中平均株式数(株)	7,740,221	7,738,097

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

テクノクーツ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノクーツ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノクーツ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。